



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月12日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東
 コード番号 8139 URL https://www.nagahori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吾郷 雅文 TEL 03-3832-8266
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日 配当支払開始予定日 令和5年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	17,673	4.4	547	89.9	537	112.5	60	△62.9
4年3月期	16,927	—	288	—	253	—	163	—

(注) 包括利益 5年3月期 99百万円 (△41.0%) 4年3月期 169百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	3.96	—	0.5	2.2	3.1
4年3月期	10.69	—	1.4	1.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 ー百万円 4年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	24,174	12,128	50.2	790.87
4年3月期	23,863	12,059	50.5	786.37

(参考) 自己資本 5年3月期 12,128百万円 4年3月期 12,059百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	△20	47	△52	3,500
4年3月期	670	△259	138	3,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	30	18.7	0.3
5年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	76	126.3	0.6
6年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		40.9	

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	5.5	180	44.0	150	14.1	30	—	1.96
通期	18,000	1.8	550	0.5	500	△7.0	300	393.6	19.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

5年3月期	16,773,376株	4年3月期	16,773,376株
5年3月期	1,438,016株	4年3月期	1,437,859株
5年3月期	15,335,398株	4年3月期	15,335,540株

(参考) 個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	8,599	9.6	170	—	441	529.4	51	18.2
4年3月期	7,844	—	△44	—	70	—	43	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	3.34	—
4年3月期	2.82	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	19,800	11,153	56.3	727.28
4年3月期	19,663	11,094	56.4	723.43

(参考) 自己資本 5年3月期 11,153百万円 4年3月期 11,094百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 重要事象等について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や経済活動に影響する制限も緩和され、回復の方向へと持ち直しつつありましたが、感染の再拡大に対する自主的な行動制限や、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・原材料価格高騰とともに、急激な円安による物価上昇が引き起こされるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても、新型コロナウイルス感染症対策による制限が緩和されたことで、営業活動が回復に向いましたが、感染の再拡大に対する自主的な行動制限や物価上昇の影響など、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」の方針のもと、感染症対策を施した環境での自社催事や顧客催事等の販売活動に取り組みました。また、グループ会社で展開する直営小売事業の収益力改善が成果を出し、海外からの引き合いの活発化への対応を行うなど収益確保に努めました。さらに、財務の安定のため当座貸越契約締結による財務基盤強化、インターネット販売等のITツールを活用した営業促進、自社ブランドの販売促進等に取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は176億73百万円（前年同期比4.4%増加）、営業利益は5億47百万円（同89.9%増加）、経常利益は5億37百万円（同112.5%増加）と予想を上回る黒字を確保しましたが、リ・ジェネレーション株式会社その他の複数の株主らが、ほぼ同時期に当社株式を急速かつ大量に買い集めている状況を踏まえた緊急対応及び同社が開催を請求したことを契機として本年3月に開催した当社臨時株主総会、並びに、令和4年6月に開催した当社定時株主総会でご承認を頂きました当社株式の大規模買付行為等への対応方針に基づき、マイルストーンマネジメント株式会社が提出した大規模買付行為等趣旨説明書に対する対応等、関連する対応等に係るアドバイザー費用3億57百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（同62.9%減少）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては売上高は175億48百万円（前年同期比4.5%増加）、セグメント利益4億69百万円（同126.0%増加）となりました。貸ビル事業におきましては売上高（外部顧客）は81百万円（同0.1%減少）、セグメント利益58百万円（同1.7%増加）となりました。太陽光発電事業の売上高は43百万円（同7.4%減少）、セグメント利益19百万円（同15.5%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し、241億74百万円となりました。

流動資産は4億77百万円増加し、172億22百万円になりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億19百万円及び商品及び製品が2億28百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1億67百万円減少し、69億51百万円になりました。これは主に、有形固定資産が1億71百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、120億45百万円となりました。

流動負債は4億41百万円増加し、105億53百万円になりました。これは主に、支払手形及び買掛金が96百万円及び短期借入金が1億18百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2億円減少し、14億92百万円になりました。これは主に、長期借入金が1億15百万円及び役員退職慰労引当金が67百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、121億28百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円及び剰余金の配当30百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加による収入や税金等調整前当期純利益1億80百万円（前年同期2億71百万円の利益）等の増加要因とともに、長期借入金の返済や固定資産の取得による支出等による減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、35億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は20百万円（前期は6億70百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億87百万円及び仕入債務の増加額84百万円等の収入があった一方、棚卸資産の増加額2億88百万円、売上債権の増加額2億16百万円及び法人税等の支払額122百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は47百万円（前期は2億59百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入1億9百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出43百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は52百万円（前期は1億38百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億18百万円の収入があった一方、長期借入金の返済1億15百万円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率 (%)	50.5	51.0	50.7	50.5	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	10.7	11.1	34.7	68.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	13.2	10.3	14.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.9	10.4	8.1	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
6. 平成31年3月期及び令和5年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は静まるものの、インフレ動向やウクライナ情勢などの地政学的なリスクの、先行きの不透明な状況が続いており、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。この様な状況を踏まえ、百貨店等の富裕層向け商品の充実を図るとともに、ナガホリグループ販売商品の内製化や事業提携先との取引深耕の推進による収益力の強化を図ってまいります。また、自社ブランド商品の販売促進や直営店の出店によるさらなる販売増やOEM (Original Equipment Manufacturing)販売の強化とともに、販管費等の効率化による収益力向上に取り組んでまいります。

以上により、次期令和6年3月期の通期連結業績につきましては、中期経営計画で掲げておりますとおり、売上高180億円、営業利益5億50百万円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定した配当を継続して行うことを配当の基本方針としております。当期は、リ・ジェネレーション株式会社その他の複数の株主らが、ほぼ同時期に当社株式を急速かつ大量に買い集めている状況を踏まえた緊急対応及び関連する対応等に係るアドバイザー費用の多額な支出がありました。公表済みの業績予想を上回ることとなりましたので、すでに公表しているとおり、期末配当として1株当たり5円を実施する予定であります。

尚、次期の配当につきましては、期末配当を、1株当たり8円を予定しております。

(6) 重要事象等について

該当事項はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,326	3,500,798
受取手形及び売掛金	2,583,097	2,803,036
商品及び製品	9,305,937	9,534,092
仕掛品	329,552	285,969
原材料及び貯蔵品	736,448	846,532
その他	280,547	268,264
貸倒引当金	△17,103	△16,302
流動資産合計	16,744,806	17,222,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,438	1,346,591
機械装置及び運搬具(純額)	173,044	151,391
土地	3,300,254	3,276,198
その他(純額)	266,792	229,100
有形固定資産合計	5,174,530	5,003,282
無形固定資産	30,957	37,618
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,881	1,086,907
長期貸付金	19,711	19,581
繰延税金資産	128,219	122,574
その他	956,675	894,730
貸倒引当金	△213,976	△212,906
投資その他の資産合計	1,913,511	1,910,887
固定資産合計	7,118,999	6,951,788
資産合計	23,863,805	24,174,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,208	871,499
短期借入金	8,670,000	8,788,750
1年内返済予定の長期借入金	115,504	115,504
未払法人税等	72,788	64,872
賞与引当金	57,794	55,659
役員賞与引当金	4,200	4,200
その他	416,196	653,112
流動負債合計	10,111,691	10,553,598
固定負債		
長期借入金	562,880	447,376
退職給付に係る負債	643,057	620,263
役員退職慰労引当金	225,261	157,917
繰延税金負債	8,958	25,970
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	203,676	191,888
固定負債合計	1,692,674	1,492,257
負債合計	11,804,366	12,045,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	1,638,874	1,648,348
自己株式	△481,433	△481,568
株主資本合計	12,756,580	12,765,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,297	58,845
土地再評価差額金	△732,828	△712,196
為替換算調整勘定	15,389	15,755
その他の包括利益累計額合計	△697,142	△637,595
純資産合計	12,059,438	12,128,324
負債純資産合計	23,863,805	24,174,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	16,927,017	17,673,563
売上原価	12,457,890	12,967,069
売上総利益	4,469,126	4,706,494
販売費及び一般管理費	4,180,905	4,159,255
営業利益	288,221	547,239
営業外収益		
受取利息	151	145
受取配当金	19,031	19,066
投資事業組合運用益	—	5,456
為替差益	13,710	7,169
保険戻戻金	5,251	27,892
その他	13,235	15,207
営業外収益合計	51,380	74,937
営業外費用		
支払利息	82,987	82,554
その他	3,492	1,753
営業外費用合計	86,479	84,308
経常利益	253,122	537,868
特別利益		
投資有価証券売却益	23,544	—
固定資産処分益	—	18,165
助成金収入	165,367	13,869
特別利益合計	188,911	32,035
特別損失		
固定資産処分損	—	2,356
投資有価証券評価損	—	2,908
減損損失	—	14,739
新型コロナウイルス対応による損失	170,462	11,367
アドバイザー費用	—	357,773
特別損失合計	170,462	389,145
税金等調整前当期純利益	271,571	180,758
法人税、住民税及び事業税	103,883	114,336
法人税等調整額	3,767	5,644
法人税等合計	107,650	119,981
当期純利益	163,921	60,777
親会社株主に帰属する当期純利益	163,921	60,777

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	163,921	60,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,018	38,547
為替換算調整勘定	123	366
その他の包括利益合計	5,141	38,914
包括利益	169,062	99,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,062	99,691
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	1,545,292	△481,427	12,663,004
会計方針の変更による累積的影響額			△39,667		△39,667
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,323,965	6,275,173	1,505,624	△481,427	12,623,337
当期変動額					
剰余金の配当			△30,671		△30,671
親会社株主に帰属する当期純利益			163,921		163,921
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	133,249	△5	133,243
当期末残高	5,323,965	6,275,173	1,638,874	△481,433	12,756,580

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,279	△732,828	15,265	△702,284	11,960,719
会計方針の変更による累積的影響額					△39,667
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,279	△732,828	15,265	△702,284	11,921,052
当期変動額					
剰余金の配当					△30,671
親会社株主に帰属する当期純利益					163,921
自己株式の取得					△5
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,018	—	123	5,141	5,141
当期変動額合計	5,018	—	123	5,141	138,385
当期末残高	20,297	△732,828	15,389	△697,142	12,059,438

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	1,638,874	△481,433	12,756,580
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,323,965	6,275,173	1,638,874	△481,433	12,756,580
当期変動額					
剰余金の配当			△30,671		△30,671
親会社株主に帰属する当期純利益			60,777		60,777
自己株式の取得				△134	△134
土地再評価差額金の取崩			△20,632		△20,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,473	△134	9,339
当期末残高	5,323,965	6,275,173	1,648,348	△481,568	12,765,920

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,297	△732,828	15,389	△697,142	12,059,438
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,297	△732,828	15,389	△697,142	12,059,438
当期変動額					
剰余金の配当					△30,671
親会社株主に帰属する当期純利益					60,777
自己株式の取得					△134
土地再評価差額金の取崩					△20,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,547	20,632	366	59,546	59,546
当期変動額合計	38,547	20,632	366	59,546	68,885
当期末残高	58,845	△712,196	15,755	△637,595	12,128,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,571	180,758
減価償却費	190,942	187,033
のれん償却額	1,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,908
減損損失	—	14,739
固定資産処分損益(△は益)	—	△15,809
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,544	—
新型コロナウイルス対応による損失	170,462	11,367
アドバイザリー費用	—	357,773
助成金収入	△165,367	△13,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,890	△1,871
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,195	△67,344
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,160	△22,794
受取利息及び受取配当金	△19,182	△19,211
支払利息	82,987	82,554
売上債権の増減額(△は増加)	399,559	△216,729
棚卸資産の増減額(△は増加)	91,177	△288,601
仕入債務の増減額(△は減少)	18,877	84,763
その他	△204,647	34,900
小計	836,302	310,569
利息及び配当金の受取額	19,182	19,211
利息の支払額	△83,110	△82,529
法人税等の支払額	△138,595	△122,252
助成金の受取額	205,210	35,326
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	△168,653	△11,367
アドバイザリー費用の支払額	—	△169,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,336	△20,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,487	△43,500
有形固定資産の売却による収入	—	48,506
無形固定資産の取得による支出	△5,338	△22,851
投資有価証券の取得による支出	△364,440	△11,375
投資有価証券の売却による収入	62,002	—
差入保証金の回収による収入	100,559	75,186
保険積立金の積立による支出	△33,376	△36,594
保険積立金の払戻による収入	13,662	109,741
その他	△15,667	△71,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,086	47,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	310,000	118,750
長期借入金の返済による支出	△115,504	△115,504
リース債務の返済による支出	△25,543	△24,995
自己株式の取得による支出	△5	△134
配当金の支払額	△30,808	△31,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,137	△52,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,630	403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	551,018	△25,528
現金及び現金同等物の期首残高	2,975,308	3,526,326
現金及び現金同等物の期末残高	3,526,326	3,500,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ各社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社グループは、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	16,798,658	—	—	16,798,658	—	16,798,658
一定の期間にわたり移転される財	—	—	47,226	47,226	—	47,226
顧客との契約から生じる収益	16,798,658	—	47,226	16,845,884	—	16,845,884
その他の収益	—	81,132	—	81,132	—	81,132
外部顧客への売上高	16,798,658	81,132	47,226	16,927,017	—	16,927,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,588	—	12,588	△12,588	—
計	16,798,658	93,721	47,226	16,939,606	△12,588	16,927,017
セグメント利益	207,673	57,550	22,996	288,221	—	288,221
セグメント資産	20,810,854	1,563,990	183,685	22,558,530	1,305,275	23,863,805
その他の項目						
減価償却費	153,742	18,861	21,146	193,751	—	193,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,486	—	—	37,486	—	37,486

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	17,548,743	—	—	17,548,743	—	17,548,743
一定の期間にわたり移転される財	—	—	43,737	43,737	—	43,737
顧客との契約から生じる収益	17,548,743	—	43,737	17,592,481	—	17,592,481
その他の収益	—	81,082	—	81,082	—	81,082
外部顧客への売上高	17,548,743	81,082	43,737	17,673,563	—	17,673,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,588	—	12,588	△12,588	—
計	17,548,743	93,670	43,737	17,686,152	△12,588	17,673,563
セグメント利益	469,299	58,502	19,437	547,239	—	547,239
セグメント資産	21,190,463	1,515,904	162,538	22,868,905	1,305,275	24,174,180
その他の項目						
減価償却費	148,062	17,824	21,146	187,033	—	187,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,235	—	—	72,235	—	72,235

(注) 1.セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ドン・キホーテ (注)	2,246,379	宝飾事業
株式会社 そごう・西武	1,281,434	宝飾事業
株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,121,973	宝飾事業
株式会社 高島屋	822,285	宝飾事業

(注) 当社子会社エスジェイジュエリー株式会社の顧客であります。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ドン・キホーテ (注)	1,763,683	宝飾事業
株式会社 そごう・西武	1,395,571	宝飾事業
株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,373,097	宝飾事業
株式会社 高島屋	873,040	宝飾事業

(注) 当社子会社エスジェイジュエリー株式会社の顧客であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

宝飾事業において、減損損失14,739千円です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額1,000千円、未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
1株当たり純資産額	786円37銭	1株当たり純資産額	790円87銭
1株当たり当期純利益	10円69銭	1株当たり当期純利益	3円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	163,921	60,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	163,921	60,777
期中平均株式数(株)	15,335,540	15,335,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。